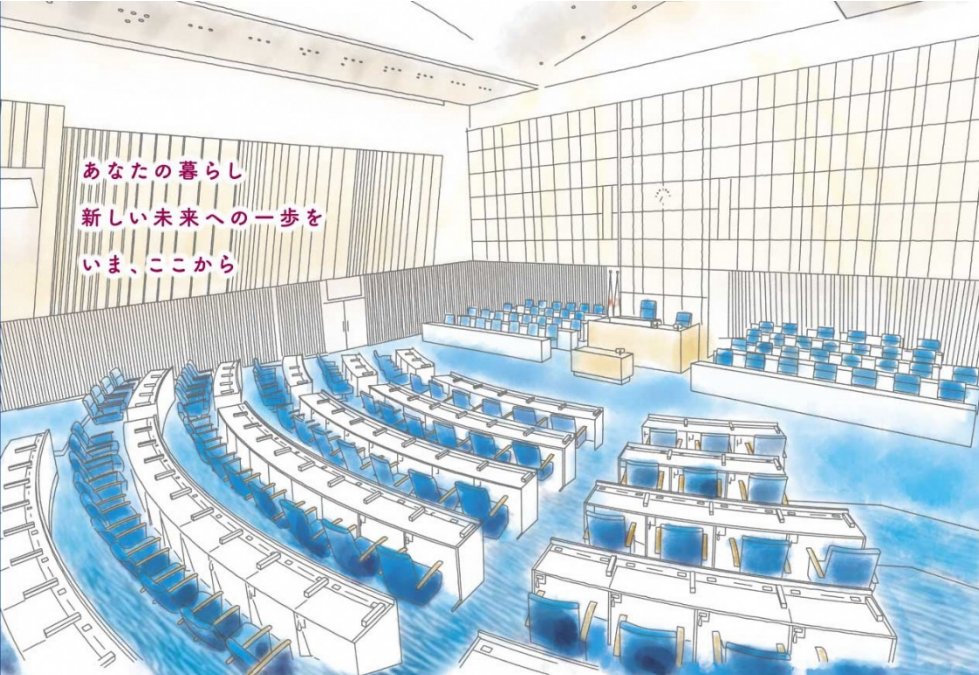


市会ジャーナル 第219号

令和3年度 Vol.6

令和3年第4回定例会号 〈他都市議会動向①〉



OPEN!

横浜市会

令和3年
第4回定例会
11/30
TUE
12/21
TUE

あなたの暮らし
新しい未来への一歩を
いま、ここから

横浜市会議事堂
横浜市中区本町6丁目50番地の10
みなとみらい線「馬車道駅」1C出入口直結
JR・市営地下鉄「桜木町駅」徒歩3分

横浜市議会局 横浜 045(671)3040 045(681)7388

審議の様子は市会インターネット中継からもご覧いただけます。

市内の携帯電話のご利用マナーにご協力ください。

(画像：市会ポスター 令和3年第4回定例会)

© 横浜市議会局

前定例会で可決された意見書・決議

令和3年第3回横浜市会定例会と同時期に、他都市で可決された
意見書・決議

議員提案条例

令和3年8月～10月に他都市で新規制定及び改正された
政策的条例・議会基本条例

「主な請願・陳情」は、『市会ジャーナル 令和3年第4回定例会号〈他都市議会動向②〉』に掲載します。
(令和3年12月10日発行予定)

市会ジャーナル 第 219 号 令和3年度 Vol.6

令和3年第4回定例会号 他都市議会動向①

1 前定例会で可決された意見書・決議	1
2 議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された政策的条例及び議会基本条例 (令和3年8月～10月分)	7
(1)政策的条例	7
(2)議会基本条例	9

1 前定例会で可決された意見書・決議

前定例会(令和3年第3回横浜市会定例会)と同時期に、指定都市・神奈川県で可決された意見書・決議を、本市の常任委員会等の別に分類しています。

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜市	
政策・総務・財政委員会																						
【政策局関係】									10/18			9/15					10/1		9/27			
○選択的夫婦別姓制度についての議論を求める意見書																						
○女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書												9/30										
○学生支援緊急給付金給付事業の継続的な実施を求める意見書																		10/8				
○支援を必要とする大学生等が生活保護を受けられることができるよう制度運用の見直し等を求める意見書																					10/15	
【総務局関係】																						
○大雨等による災害対策の充実強化を求める意見書																	10/1					
【財政局関係】																						
○コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書		10/12	9/8	9/16	10/8		10/4	10/14	10/18	9/29	11/5	9/15	9/30		9/16	9/28	10/1	9/13	9/27		9/29	
○地方財政の充実・強化に関する意見書									10/18						9/16							

1 前定例会で可決された意見書・決議

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○新型コロナウイルス感染症対策に係る財源措置を求める意見書																				10/15		
国際・経済・港湾委員会 【国際局関係】 ○中国政府に対し人権侵害等への懸念について説明責任を果たすよう要求することを求める意見書		10/12											9/30			9/28						
○世界保健機関（WHO）西太平洋地域委員会への台湾のオブザーバー参加を実現するため、必要な措置を求める意見書														10/7								
○核兵器禁止条約第1回締約国会議への日本政府のオブザーバー参加を求める意見書																		10/8	×			
●北朝鮮による新型弾道ミサイル発射に対する抗議に関する決議		9/17																				
●北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進する決議												10/13										
【経済局関係】 ○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地域経済の回復を図るための事業継続支援（持続化給付金の再支給等）に関する意見書								10/14														
○中小企業者への支援の充実を求める意見書																		10/8				

1 前定例会で可決された意見書・決議

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
【港湾局関係】 ○建設発生土の処分に係る法制化を求める意見書																					10/15	
市民・文化観光・消防委員会 【市民局関係】 ○ヤングケアラーに対する支援の充実を求める意見書		10/12																				
こども青少年・教育委員会 【こども青少年局関係】 ○児童相談所の体制強化を求める意見書									10/18													
○家庭教育支援の充実を求める意見書									10/18													
○「こども庁」設置を求める意見書																	10/1					
○ヤングケアラーに対する支援の充実を求める意見書【再掲】		10/12																				
【教育委員会関係】 ○学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションの適切な推進を求める意見書		10/12																				
○義務教育における加配定数の改善を求める意見書						9/30			10/18	9/29						9/16						

1 前定例会で可決された意見書・決議

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備を図るため、私学助成増額・拡充を求める意見書							10/4															
○通学路の安全強化に対し継続的な財政措置を求める意見書																	10/1					
○新型コロナウイルス感染症まん延下における児童生徒のうつ症状や不登校対策への支援を求める意見書																					10/15	
○家庭教育支援の充実を求める意見書【再掲】									10/18													
健康福祉・医療委員会																						
【健康福祉局関係】	10/28		10/15	9/16	10/8				10/18	9/29	11/5	9/15	9/30				10/1	10/8			10/15	
○出産育児一時金の引き上げを求める意見書																						
○知的障がい及び発達障がいのある人に対する支援の強化を求める意見書	10/28																					
○子ども医療費助成制度の拡充を求める意見書				9/16																		
○障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の一部改正を求める意見書					10/8												10/1					9/29
○新型コロナウイルス感染症の効果的な治療薬の早期の研究開発と供給の確保等を求める意見書																	10/1					

1 前定例会で可決された意見書・決議

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○国民の命と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策の実施を求める意見書																	10/1					
○国内放送における手話通訳付与等を求める意見書																					10/15	
○世界保健機関(WHO)西太平洋地域委員会への台湾のオブザーバー参加を実現するため、必要な措置を求める意見書【再掲】														10/7								
○支援を必要とする大学生等が生活保護を受けられることができるよう制度運用の見直し等を求める意見書【再掲】																					10/15	
●希望される全ての方が早期かつ確実に新型コロナワクチンを接種できる体制の整備等を求める決議																	10/1					
【医療局関係】 ○新型コロナウイルス感染症の効果的な治療薬の早期の研究開発と供給の確保等を求める意見書【再掲】																	10/1					
温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 【温暖化対策統括本部】 ○自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律の早期制定を求める意見書									10/18													

1 前定例会で可決された意見書・決議

《 件名欄 ○:意見書 ●:決議 》

《 日付:可決日 ×:提出されたが否決 》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">その他</div> <p>○沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書</p>												9/15	9/30					10/8				

2

議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された政策的条例及び議会基本条例 (令和3年8月～10月分)

指定都市、都道府県及び神奈川県内他市において、議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された

- (1)各施策等に係る政策的条例
- (2)議会基本条例

について、条例の名称、概要等を一覧で掲載します。

※過去の制定状況については、市会ジャーナルのバックナンバーを御参照ください。

	政策的条例	議会基本条例
指定都市	なし	一部改正 1件
都道府県	新規制定 2件 一部改正 3件	なし
県内他市	なし	なし

(1) 政策的条例

ア 指定都市

該当なし

イ 都道府県

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日 施行年月日			
福島県	R3.10.8	福島県過疎・中山間地域振興条例	【改正理由】 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行を踏まえ、過疎・中山間地域の持続的発展を図っていくことが重要であることから、関係規定を見直すとともに、併せて条例制定以後の社会情勢の変化に対応するため、所要の改正を行うため。	一部改正
	R3.10.12			
	R3.10.12			

2 議員提案条例

(1) 政策的条例 イ 都道府県 の続き

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
長野県	R3.10.1	長野県歯科口腔保健推進条例	【改正理由】 県民の歯及び口腔の健康づくりに向けた取組を更に進めるため、題名に「口腔」を加え、目的に「健康寿命の延伸」を加えるとともに、基本的施策にオーラルフレイル対策の推進を加える等の所要の改正を行うため。	一部改正
	R3.10.18			
	R3.10.18			
愛知県	R3.10.12	愛知県木材利用促進条例	【条例の概要】 木材の利用の促進に関し、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、木材の利用の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、木材の利用の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって県内の林業及び木材産業の自立的な発展、森林の有する多面的機能の持続的な発揮並びに循環型社会の形成に資するとともに、快適で豊かな県民生活の実現に寄与するもの。	新規制定
	R3.10.15			
	R4.4.1			
鹿児島県	R3.10.8	観光立県かごしま県民条例	【改正理由】 奄美大島及び徳之島が世界自然遺産として登録されたことに伴い、所要の改正を行うため。	一部改正
	R3.10.15			
	R3.10.15			
沖縄県	R3.8.31	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光産業の再興に関する条例	【条例の概要】 新型コロナウイルス感染症が、特に、県の基幹産業として極めて重要な地位を占め、県民生活の向上と県民経済の発展に大きく貢献している観光産業に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、新型コロナウイルス感染症に対する対策としての観光産業の再興に関する措置の強化を図ることにより、県民の生命及び健康を保護し、並びに観光産業に及ぼす影響、ひいては県民生活及び県民経済に及ぼす影響が最小となるようにし、もって観光産業の再興と安全安心の島沖縄を実現するもの。	新規制定
	R3.9.8			
	R3.9.8			

ウ 神奈川県内他市

該当なし

(2) 議会基本条例

ア 指定都市

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
相模原市	R3.8.24	相模原市議会基本 条例	【改正理由】 議員の地位を利用した嫌がらせ等の行為を厳に慎む規定並びに政治倫理に反する事実があるとの疑いを持たれたときの議員の説明責任及び政治倫理に係る問題を把握したときの市議会の対応に係る規定を追加したもの。	一部改正
	R3.8.24			
	R3.8.24			

イ 都道府県

該当なし

ウ 神奈川県内他市

該当なし

(参考)議会基本条例が既に制定されている自治体**指定都市 … 16市/20市**

(未制定: 仙台市、大阪市、福岡市、熊本市)

都道府県 … 32道府県/47都道府県

(未制定: 秋田県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、岐阜県、静岡県、和歌山県、島根県、山口県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県)

県内他市^{*} … 14市/19市 ※横浜市、川崎市、相模原市を含む

(未制定: 平塚市、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市)